

## 地域の元気を作り出す新たな「知」の連携協働の模索

山形県の内陸と平野との境に位置する清川に移住して早くも半年が過ぎた。ここが海と山間地域をつなぐ最上川舟運の要衝であることは、地形的にも、また海から遡上するサクラマスをねらう釣り人を川辺で見かける折にも肌で実感できる。

今春、筆者らの NPO 里の自然文化共育研究所、地元行政、地域団体とともに、県内の大学・高等教育機関等が組織する「大学コンソーシアムやまがた」がこの清川に「最上川学推進センター」を設置した。まさに最適の場所に拠点を得ることができたといつてよいものだろう。筆者がこれまでかかわってきた地域づくりや社会教育分野の NPO 活動も、新たな連携協働の局面を迎えようとしている。大学と地域の関係性の新たな時代の幕開けを感じさせるものだ。

大学が地域にフィールドを求め研究や教育に活用してきたのは、何も今に始まったことではない。しかし従来のそれはどちらかというと地域から情報や資料を集めてきて研究活動に利用するという色彩の強いものであり、したがって、フィールドワークの成果を地域に活用していくという志向性は 2 の次、3 の次となりがちであった。また、発信者はあくまでも大学であり地域が受け身的な位置づけに終始している面も多く見受けられるものであった。いずれにしろ、連携とか協働とかを標榜しながら、内実は大学の一方的なフィールド活動と実績作りの場になりがちだったのである。

こうした従来の研究教育活動の在り方に比較して、09 年度より本格的に始動した「最上川学教育プロジェクト」のねらいは大変意義深いものとなっている。それは流域の農山漁村の暮らしから学び、研究・教育プログラムや地域づくりのミッションそれ自体を、地元住民とともに作りだそうという試みであるからである。したがって地元住民や関係する団体、NPO 等は単にインフォーマント（情報提供者）ではなく、共に知を形成していくためのパートナーとして位置づけられる。ここで行われる調査や研究は、単に「学問」のためではなく、現実に地域を元気にする成果を目指す「生きた学問」を志向しているのである。

フィールドとする最上川流域の農山漁村そのものが生きた知恵と技術の宝庫であり、暮らしと命を支える知的体系であると言えるだろう。プロジェクトが本格的に始まって半年余り経ち、大学と地域社会の双方向のコミュニケーションの形は今まだ始まったばかりであるが、徐々にその道筋は見えようとしている

だが、課題もある。先日行われた第 1 回目の「最上川学フォーラム」の折、地域に学ぶ「地元学」ならぬ地元住民が大学のことを知るいわゆる「大学学」が必要ではないかという指摘がなされた。真の連携協働のためには大学が地域に学び地域を知ることだけでは不十分だ。地元住民や活動団体・NPO も大学が何をやっているのか、どんな知的蓄積があり、どんなことに利用しうるのかということを知る必要がある。こうした前提条件が整ってはじめて地域課題に対して住民が積極的に大学を活用しうる主体性を持つことができるのではないかという指摘である。このことは地域の求めに対応できる大学の社会資本整備を要

求するとともに、地元でも大学と対等にやり取りができるような組織体を育てていくことの必要性を喚起するものである。

最上川学教育プロジェクトは始まったばかりであり、その可能性はまだまだ未知数だが、確かに次世代へむけた学びと地域変革のための協働連携に向けた新たな挑戦的試みを含んでいる。共に育み育まれる教育の形が今求められているのである。地元大学の真価が今問われている。